

Contents

決算の状況

業績ハイライト	2
経営指標	4
連結財務データ	5
単体財務データ	19

事業の状況

■ 事業の状況	29
---------	----

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	37
定性的な開示事項	41
定量的な開示事項	55

報酬等

■ 報酬等	76
-------	----

コーポレートデータ

当行の概要等	78
株式の状況	79

開示項目一覧	80
--------	----

本誌は銀行法第21条に基づくディスクロージャー誌（業務及び財産の状況に関する説明書類）の資料編です。ご利用の際は本誌並びに「北洋銀行統合報告書 2021（ディスクロージャー誌 本編）」をあわせてご覧ください。
※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しております。

● 損益の状況

・単体

(単位 億円)

	2019年度	2020年度	前年比
コア業務粗利益	829	805	△24
資金利益	662	655	△6
役員取引等利益	142	130	△11
その他業務利益	25	18	△6
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	668 (80.59%)	647 (80.41%)	△21 (△0.18%)
コア業務純益	161	157	△3
除く投資信託解約損益	160	157	△2
貸倒償却引当費用(△)	19	80	60
有価証券関係損益	△39	56	96
その他臨時損益	24	6	△18
経常利益	126	141	14
当期純利益	83	88	4
ROE	2.08%	2.15%	0.07%

その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

・連結

(単位 億円)

	2019年度	2020年度	前年比
連結コア粗利益	882	860	△22
経常利益	127	157	30
親会社株主に帰属する当期純利益	75	94	18
連結コア業務純益	183	181	△1
除く投資信託解約損益	182	181	△1

● 資金量・預り資産 単体

(平均残高)

(単位 億円)

	2019年度	2020年度	前年比
資金量	87,713	96,203	8,490

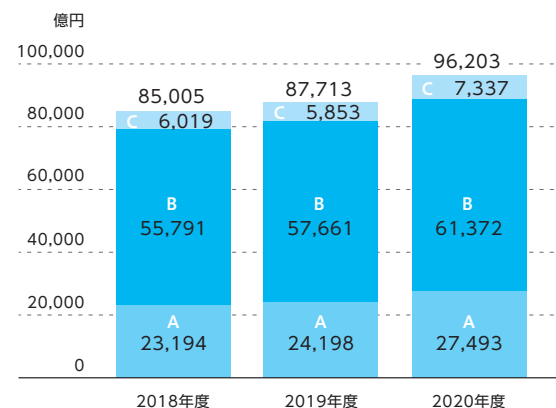
(期末残高)

(単位 億円)

	2020年3月末	2021年3月末	前年比
資金量	89,521	99,907	10,386
預り資産	2,231	2,444	213

資金量平均残高

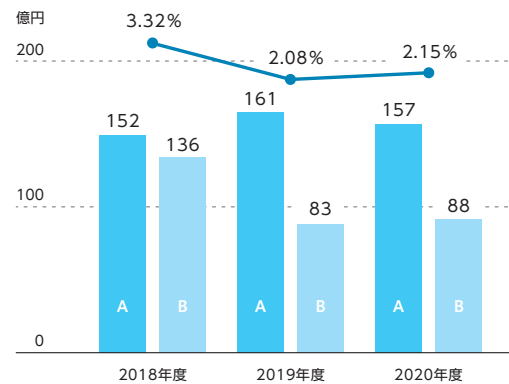
A 法人預金 B 個人預金 C 地方公共団体・金融預金



コア業務粗利益は、利回り低下に伴う有価証券利息配当金の減少や対面取引制約の影響などによる役員取引等利益の減少を主に、前年比24億円の減少となりました。コア業務純益は、幅広い項目にわたる物件費の削減や人員の自然減など、経費削減に努めたものの、コア業務粗利益の減少をカバーしきれず、前年比3億円の減少となりました。経常利益・当期純利益は、予防的な引当により貸倒償却引当費用が増加したものの、市況回復に伴う株式売却等により、前年比それぞれ14億円、4億円の増加となりました。

単体

A コア業務純益 B 当期純利益 ROE



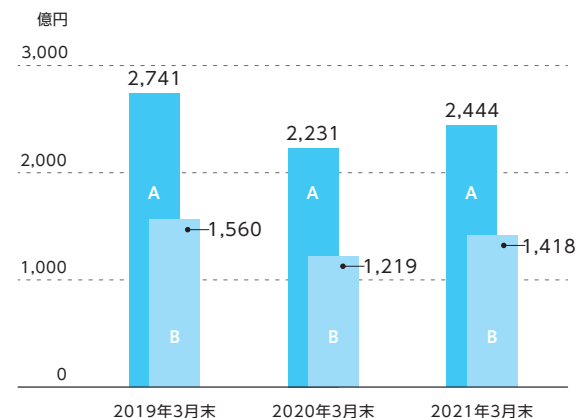
資金量の平均残高は前年比8,490億円増加(年率+9.6%)、期末残高は前年比1兆386億円増加(年率+11.6%)しました。先行き不透明な状況が続く中、資金繰りに備えた手元流動性資金の滞留や定額給付金の影響などからすべてのセクターで伸長しました。預り資産残高は、投資信託において、対面取引制約などに伴い販売額が減少したものの、市況回復により時価額が上昇したことから、前年比213億円増加しました。

資金量 = 預金 + 譲渡性預金

預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

預り資産・投資信託期末残高

A 預り資産 B 投資信託



投資信託については時価による表示としています。

● 貸出金 単体

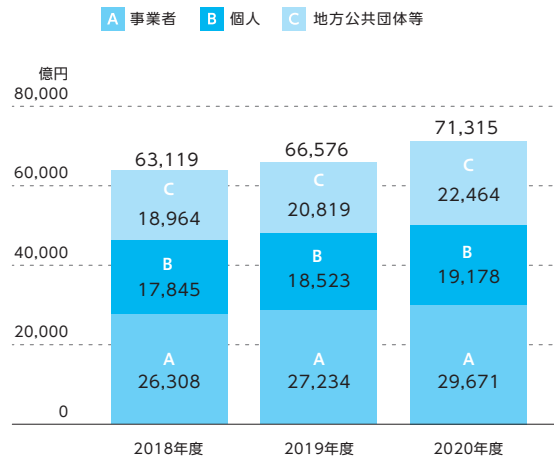
(平均残高)		(単位 億円)		
	2019年度	2020年度	前年比	
貸出金	66,576	71,315	4,738	

(期末残高)		(単位 億円)		
	2020年3月末	2021年3月末	前年比	
中小企業等貸出金	37,250	40,726	3,475	
貸出金	67,189	74,244	7,054	
北海道内向け貸出金	53,888	57,665	3,776	

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

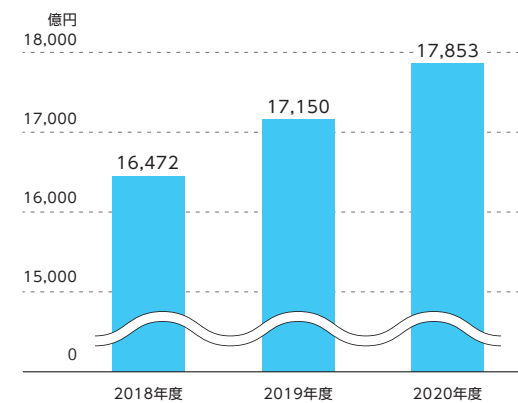
貸出金は、コロナ関連融資の取組みを主因として、平均残高は前年比4,738億円増加(年率+7.1%)、期末残高は前年比7,054億円増加(年率+10.4%)しました。平均残高、期末残高ともにすべてのセクターで前年を上回りました。中小企業等貸出金の期末残高は、コロナ関連融資の伸長や個人向け住宅ローンの増加を主因として、前年比3,475億円増加(年率+9.3%)しました。

貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

住宅ローン平均残高



住宅ローンはアパートローンを含みます。

● 有価証券評価損益 単体

有価証券評価損益は、市況回復の影響による株式の評価益増加を主因として、前年比332億円増加しました。

	2020年3月末	2021年3月末	前年比	(単位 億円)
有価証券評価損益	837	1,170	332	
株式	819	1,178	359	
債券	90	15	△74	
その他	△72	△23	48	

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

<参考>

	2020年3月末	2021年3月末	前年比
日経平均株価(円)	18,917	29,178	10,261
新発10年国債利回(%)	0.005	0.120	0.115

● 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、自己資本に加算されていた劣後特約付借入金の一部返済により、単体、連結とも低下しましたが、引き続き高い水準を維持しています。

単体		(単位 億円)		
	2020年3月末	2021年3月末	前年比	
自己資本比率	12.30%	12.07%	△0.23%	
自己資本	3,387	3,329	△58	
リスク・アセット等	27,535	27,577	42	

● 金融再生法開示債権 単体

開示債権額は、コロナ禍の影響を受けたお取引先へのご支援などから微増しましたが、企業倒産の減少などから、低水準を維持しています。開示債権比率は、貸出金増加の中でも0.07ポイント低下しており、引き続き高い健全性を確保しています。

	2020年3月末	2021年3月末	前年比	(単位 億円)
破産更生等債権	243	264	20	
危険債権	361	332	△28	
要管理債権	95	126	30	
金融再生法開示債権	700	722	22	
(開示債権比率)	(1.01%)	(0.94%)	(△0.07%)	
※部分直接償却後	569	575	6	
(開示債権比率)	(0.82%)	(0.75%)	(△0.07%)	

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

連結		(単位 億円)		
	2020年3月末	2021年3月末	前年比	
自己資本比率	12.61%	12.41%	△0.20%	
自己資本	3,554	3,496	△57	
リスク・アセット等	28,179	28,150	△28	

主要な経営指標等の推移

当行の直近5年度の主要な業務の状況を示す指標は次のとおりです。

●連結

(単位 億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	1,479	1,436	1,383	1,380	1,356
連結経常利益	213	151	198	127	157
親会社株主に帰属する 当期純利益	167	136	141	75	94
連結包括利益	239	270	△45	△59	352
連結純資産額	4,086	4,309	4,210	4,094	4,406
連結総資産額	90,937	95,005	97,597	99,880	118,582
連結自己資本比率	13.54%	13.29%	12.89%	12.61%	12.41%

(注) 連結自己資本比率は、バーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。

●単体

(単位 億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	1,196	1,149	1,089	1,087	1,039
経常利益	204	160	192	126	141
当期純利益	164	143	136	83	88
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株
純資産額	3,927	4,146	4,054	3,944	4,224
総資産額	90,716	94,755	97,358	99,627	118,238
預金残高	80,940	83,509	86,034	88,647	99,083
貸出金残高	61,088	63,093	65,772	67,189	74,244
有価証券残高	17,271	14,858	12,655	12,980	15,045
単体自己資本比率	13.20%	12.97%	12.57%	12.30%	12.07%
配当性向	26.65%	30.53%	28.99%	46.88%	44.07%
従業員数	3,093人 (1,390)	3,032人 (1,330)	2,869人 (1,278)	2,770人 (1,226)	2,695人 (1,202)

(注) 単体自己資本比率は、バーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。
従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員(外書)を記載しております。

連結財務諸表

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,652,447	2,625,082	預金	8,855,838	9,900,963
コールローン及び買入手形	1,101	544	譲渡性預金	75,996	71,077
買入金銭債権	13,775	14,224	売現先勘定	3,875	13,402
商品有価証券	4,275	3,711	債券貸借取引受入担保金	1,136	251,108
有価証券	1,297,414	1,505,246	借入金	484,200	1,030,491
貸出金	6,659,161	7,367,433	外国為替	142	51
外国為替	7,682	8,569	その他負債	81,105	60,344
リース債権及びリース投資資産	53,128	53,166	賞与引当金	1,604	1,670
その他資産	193,230	178,695	株式給付引当金	93	164
有形固定資産	80,924	77,252	退職給付に係る負債	636	548
建物	33,782	31,851	睡眠預金払戻損失引当金	2,330	1,889
土地	34,985	32,898	ポイント引当金	450	460
リース資産	2,331	2,181	特別法上の引当金	19	19
建設仮勘定	1,335	1,346	繰延税金負債	18,655	27,404
その他の有形固定資産	8,489	8,975	再評価に係る繰延税金負債	2,188	2,030
無形固定資産	6,490	4,936	支払承諾	50,290	55,942
ソフトウェア	6,038	4,512	負債の部合計	9,578,564	11,417,570
その他の無形固定資産	451	423	(純資産の部)		
退職給付に係る資産	—	814	資本金	121,101	121,101
繰延税金資産	723	290	資本剰余金	74,741	74,741
支払承諾見返	50,290	55,942	利益剰余金	148,186	154,102
貸倒引当金	△32,604	△37,704	自己株式	△2,927	△3,153
資産の部合計	9,988,041	11,858,207	株主資本合計	341,101	346,792
			その他有価証券評価差額金	60,515	84,491
			土地再評価差額金	4,395	4,048
			退職給付に係る調整累計額	△291	639
			その他の包括利益累計額合計	64,619	89,179
			新株予約権	84	84
			非支配株主持分	3,672	4,580
			純資産の部合計	409,476	440,636
			負債及び純資産の部合計	9,988,041	11,858,207

連結損益計算書

(単位 百万円)

	2019年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日 2021年3月31日)
経常収益	138,035	135,620
資金運用収益	67,699	66,697
貸出金利息	57,917	58,140
有価証券利息配当金	9,137	7,680
コールローン利息及び買入手形利息	8	△8
預け金利息	425	691
その他の受入利息	209	193
役員取引等収益	29,079	27,900
その他業務収益	36,207	32,595
その他経常収益	5,049	8,425
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	5,048	8,425
経常費用	125,308	119,852
資金調達費用	2,094	1,912
預金利息	361	232
譲渡性預金利息	26	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△2
売現先利息	29	13
債券貸借取引支払利息	20	16
借入金利息	1,653	1,634
その他の支払利息	3	2
役員取引等費用	10,889	11,285
その他業務費用	26,741	28,174
営業経費	70,109	68,345
その他経常費用	15,473	10,134
貸倒引当金繰入額	2,263	7,674
その他の経常費用	13,210	2,459
経常利益	12,726	15,767
特別利益	1,786	242
固定資産処分益	1,786	239
負ののれん発生益	—	2
特別損失	860	1,301
固定資産処分損	241	470
減損損失	618	828
段階取得に係る差益	—	1
税金等調整前当期純利益	13,652	14,708
法人税、住民税及び事業税	5,995	6,863
法人税等調整額	△32	△1,900
法人税等合計	5,963	4,963
当期純利益	7,689	9,745
非支配株主に帰属する当期純利益	124	322
親会社株主に帰属する当期純利益	7,564	9,422

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2019年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日 2021年3月31日)
当期純利益	7,689	9,745
その他の包括利益	△13,659	25,496
その他有価証券評価差額金	△13,494	24,565
退職給付に係る調整額	△164	930
包括利益	△5,969	35,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,236	34,330
非支配株主に係る包括利益	266	911

連結株主資本等変動計算書

2019年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,485	143,718	△1,260	336,044
当期変動額					
剰余金の配当			△3,929		△3,929
親会社株主に帰属する当期純利益			7,564		7,564
自己株式の取得				△1,710	△1,710
自己株式の処分		4		43	47
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		2,252			2,252
土地再評価差額金の取崩			833		833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,256	4,467	△1,666	5,057
当期末残高	121,101	74,741	148,186	△2,927	341,101

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,151	5,229	△127	79,253	106	5,657	421,061
当期変動額							
剰余金の配当							△3,929
親会社株主に帰属する当期純利益							7,564
自己株式の取得							△1,710
自己株式の処分							47
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							2,252
土地再評価差額金の取崩							833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,636	△833	△164	△14,633	△22	△1,985	△16,641
当期変動額合計	△13,636	△833	△164	△14,633	△22	△1,985	△11,584
当期末残高	60,515	4,395	△291	64,619	84	3,672	409,476

2020年度 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,741	148,186	△2,927	341,101
当期変動額					
剰余金の配当			△3,895		△3,895
親会社株主に帰属する当期純利益			9,422		9,422
自己株式の取得				△228	△228
自己株式の処分				2	2
連結範囲の変動			42		42
土地再評価差額金の取崩			347		347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,916	△225	5,690
当期末残高	121,101	74,741	154,102	△3,153	346,792

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	60,515	4,395	△291	64,619	84	3,672	409,476
当期変動額							
剰余金の配当							△3,895
親会社株主に帰属する当期純利益							9,422
自己株式の取得							△228
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							42
土地再評価差額金の取崩							347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,976	△347	930	24,560		908	25,468
当期変動額合計	23,976	△347	930	24,560	—	908	31,159
当期末残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,636

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2019年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,652	14,708
減価償却費	8,028	7,319
減損損失	618	828
負ののれん発生益	—	△2
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1
貸倒引当金の増減(△)	△1,190	5,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△147	65
株式給付引当金の増減額(△は減少)	21	70
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△814
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	226	△87
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	52	△441
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	9
資金運用収益	△67,699	△66,697
資金調達費用	2,094	1,912
有価証券関係損益(△)	4,211	△5,736
為替差損益(△は益)	1,249	△1,598
固定資産処分損益(△は益)	△1,545	231
貸出金の純増(△)減	△141,081	△708,271
預金の純増減(△)	259,533	1,045,370
譲渡性預金の純増減(△)	1,177	△4,918
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	88,244	574,291
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	506	△10,462
コールローン等の純増(△)減	△445	107
コールマネー等の純増減(△)	3,875	9,526
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△117,183	249,972
外国為替(資産)の純増(△)減	1,664	△886
外国為替(負債)の純増減(△)	△272	△90
資金運用による収入	69,324	66,195
資金調達による支出	△2,179	△2,013
その他	△10,937	△811
小計	111,819	1,172,877
法人税等の支払額	△5,441	△6,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,377	1,166,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△395,743	△521,693
有価証券の売却による収入	165,006	157,227
有価証券の償還による収入	176,224	195,270
有形固定資産の取得による支出	△1,631	△1,816
有形固定資産の売却による収入	4,756	638
無形固定資産の取得による支出	△1,163	△1,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△92
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,552	△171,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△28,000
自己株式の取得による支出	△1,710	△228
自己株式の売却による収入	12	1
配当金の支払額	△3,929	△3,895
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
その他	△150	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,777	△32,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,042	962,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,595,354	1,633,397
現金及び現金同等物の期末残高	1,633,397	2,595,570

注記事項(2020年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「連結子会社の概況(本編68頁)」に記載しているため省略しました。(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式取得により子会社化した株式会社北海道共創パートナーズを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:5年~50年

その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回

収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く)への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「Clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

発生する翌連結会計年度に一括損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 受取配当金等の会計処理

株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する連結会計年度に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金	37,704百万円
-------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、貸出金等の与信債権について資産の自己査定を実施し、自己査定結果による債務者区分に応じて貸倒引当金の計上を行っております。債務者区分は、財務指標等の定量要因に加え、債務者の状況に関する定性要因を加味して判定しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の将来の業績見通しやキャッシュ・フローの予測」であり、特に法人顧客(地方公共団体等を除く)については、債務者の経営状態や債務償還能力、経営改善計画又は経営改善策の内容や進捗状況などを踏まえて個別に評価して設定しております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しているものの、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定をしておりますが、一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の経営状態や業績の変化、新型コロナウイルス感染症拡大を含む内外の経営環境の変化及び国内外の景気動向の変動等の影響により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1:顧客との契約を識別する。
- ステップ2:契約における履行義務を識別する。
- ステップ3:取引価格を算定する。
- ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- また、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に対し役員及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部において自己株式として計上しており、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は385百万円、株式数は1,371千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	80百万円
出資金	1,492百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,042百万円
延滞債権額	58,502百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項

第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	233百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,396百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	73,173百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	9,994百万円
--	----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,501百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	5,257百万円
有価証券	801,976百万円
貸出金	611,627百万円
リース債権及びリース投資資産	7,979百万円
その他資産	5,595百万円
計	1,432,435百万円

担保資産に対応する債務

預金	88,243百万円
売現先勘定	13,402百万円
債券貸借取引受入担保金	251,108百万円
借入金	1,011,979百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,046百万円
その他資産	70,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,580百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,483百万円
保証金	2,142百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,976,553百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,933,898百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,843百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 58,397百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,500百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金 15,000百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

126,636百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 5,963百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 29,775百万円
退職給付費用 2,256百万円
減価償却費 6,548百万円
業務委託費 8,635百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 4百万円
株式等償却 21百万円
債権売却損 581百万円

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等) 535百万円
遊休資産(土地、建物等) 293百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	40,512 百万円
組替調整額	△5,428
税効果調整前	35,084
税効果額	△10,518
その他有価証券評価差額金	24,565
退職給付に係る調整額	
当期発生額	918
組替調整額	419
税効果調整前	1,337
税効果額	△406
退職給付に係る調整額	930
その他の包括利益合計	25,496 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	9,874	964	6	10,832
合計	9,874	964	6	10,832

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの0千株及び役員報酬BIP信託の取得によるもの964千株であります。

2. 自己株式における普通株式の減少は、役員報酬BIP信託の売却によるもの3千株及び交付によるもの3千株であります。

3. 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,371千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—				84百万円
合計			—				84百万円

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,947百万円	5.00円	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	1,947百万円	5.00円	2020年9月30日	2020年12月8日

(注) 1. 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2020年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,947百万円	利益剰余金	5.00円	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,625,082百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△29,512百万円
(現金及び現金同等物)	2,595,570百万円)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗及び事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	53,670
見積残存価額部分	375
受取利息相当額	2,884
リース投資資産	51,161

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

① リース債権 (単位:百万円)	
1年以内	697
1年超2年以内	509
2年超3年以内	372
3年超4年以内	284
4年超5年以内	183
5年超	49

② リース投資資産 (単位:百万円)	
1年以内	16,164
1年超2年以内	13,289
2年超3年以内	10,351
3年超4年以内	6,855
4年超5年以内	4,223
5年超	2,785

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)	
1年内	837
1年超	603
合計	1,440

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- 当行は、確定給付制度としてポイント制キャッシュバランスプランを導入した確定給付企業年金制度及び退職一時金制度のほか、加入・掛金選択型確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社については、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度等に加入しております。
- 当行は、退職給付信託を設定しております。
- 連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付債務の期首残高	20,393 百万円
勤務費用	1,093
利息費用	163
数理計算上の差異の発生額	80
退職給付の支払額	△1,520
退職給付債務の期末残高	20,209 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	
年金資産の期首残高	20,040 百万円
期待運用収益	303
数理計算上の差異の発生額	998
事業主からの拠出額	767
退職給付の支払額	△1,347
年金資産の期末残高	20,762 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	20,209 百万円
年金資産	△20,762
	△553
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△553 百万円

区分	
退職給付に係る負債	261 百万円
退職給付に係る資産	△814 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△553 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	
勤務費用	1,093 百万円
利息費用	163
期待運用収益	△303
数理計算上の差異の費用処理額	419
その他	493
確定給付制度に係る退職給付費用	1,865 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	
数理計算上の差異	1,337 百万円
合計	1,337 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	
未認識数理計算上の差異	△918 百万円
合計	△918 百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	38%
株式	18%
一般勘定	40%
その他	3%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	0.8%
長期期待運用収益率	0.0%~2.0%
予想昇給率	7.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付に係る負債の期首残高	283 百万円
退職給付費用	29
退職給付の支払額	△25
退職給付に係る負債の期末残高	287 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	— 百万円
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	287
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287 百万円

区分	
退職給付に係る負債	287 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は29百万円であります。

4. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は361百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く 当行取締役11名	社外取締役を除く 当行取締役11名	社外取締役を除く 当行取締役10名
株式の種類別の ストック・ オプションの数(注)	当行普通株式 139,800株	当行普通株式 224,100株	当行普通株式 141,900株
付与日	2015年7月15日	2016年7月15日	2017年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	2015年7月16日 ~2045年7月15日	2016年7月16日 ~2046年7月15日	2017年7月15日 ~2047年7月14日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
①ストック・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	53,500	108,800	76,100
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	20,500	32,400	22,700
未確定残	33,000	76,400	53,400
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	20,500	32,400	22,700
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	20,500	32,400	22,700

②単価情報

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	533	267	348

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	526百万円
退職給付に係る負債	1,181
貸倒引当金	11,160
未払事業税	315
有価証券評価損	2,853
減価償却超過額	827
その他	3,405
繰延税金資産小計	20,271
評価性引当額	△10,299
繰延税金資産合計	9,971
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△36,611
固定資産圧縮積立金	△447
その他	△27
繰延税金負債合計	△37,086
繰延税金負債の純額	△27,114百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
住民税均等割等	0.7
評価性引当額の増減	2.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,122.97円
1株当たり当期純利益	24.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.23円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は1,371,155株であります。

純資産の部の合計額	440,636百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,664百万円
(うち新株予約権)	84百万円
(うち非支配株主持分)	4,580百万円
普通株式に係る期末の純資産額	435,971百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	388,227,635株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,051,089株であります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,422百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,422百万円
普通株式の期中平均株式数	388,547,813株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	237,347株
うち新株予約権	237,347株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他業務(信用保証業務など)の金融サービスに係る事業を営んでおります。グループの業務の中心である銀行業務を営む当行が取扱っている金融商品の状況は以下のとおりです。

(1) 金融商品に対する取組方針

当行の主な資金運用業務である貸出業務は、主として地域の個人・法人及び地方公共団体を対象としております。有価証券業務については、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)上の調整、余資運用を目的としております。これらの事業を行うため、安定的な資金調達である預金業務に注力するほか、市場の状況や長短のバランスを調整して、借入金等による資金調達も行ってまいります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、ALMを行っております。その一環として、デリバティブ取引も行ってまいります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として地域の個人・法人及び地方公共団体に対する貸出金であり、お客さまの契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、固定金利の貸出を行っており、金利リスクにもさらされております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格及び外国為替相場の変動リスク、市場流動性リスクにさらされております。

預金は一定の環境の下で一時的に多額の引出しが発生し、資金繰りに窮する場合などの流動性リスクにさらされております。

借入金は一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

当行の主なデリバティブ取引は金利スワップ、金利フロア、金利キャップ、通貨オプション及び為替予約取引があります。内包するリスクは、「信用リスク」と「市場リスク」が異なります。当行では、お客さまの金利、為替に関する変動リスクの回避及びカバー、銀行本体における貸出金・外債等の金利・為替変動リスクの回避を目的として取引しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

(a) 個別先の信用リスク管理

当行は、信用リスク管理の根幹として信用格付制度を設けており、各々の与信先、保有有価証券の発行先及びデリバティブ取引のカウンターパーティ等に対し債務者格付を付与しております。付与された債務者格付は信用リスクを明確に認識するための指標と位置づけ、与信承認権限基準や、個別案件審査の判定基準として使用するほか、収益管理や、プライシング等の基準としても活用しております。債務者格付は、最低年1回の見直しを行うほか、与信先の信用状況の変化に応じて随時見直しを行う態勢としております。

(b) ポートフォリオベースの信用リスク管理

当行では、業種別、格付別の与信残高、信用リスク量等の定期的モニタリングによる与信ポートフォリオの実態及び変化の分析・検証を行い、信用リスクを管理しております。なお、特定の企業や同一グループへ与信が集中して大きな損失が発生する与信集中リスクを抑制するため、1社あるいは1グループ当たりのクレジット・ライン(与信上限)を設けているほか、クレジット・ラインを超過する大口与信先への案件については、役員等により構成される融資委員会において個別に対応を協議するなど、過度の与信集中を抑制する態勢を構築しております。

② 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当行の金利リスク管理方針は、取締役会の承認による「市場リスク管理規程」によって明確化され、組織内に周知されております。経営陣を中心に構成されるリスク管理委員会やALM委員会等にて、定期的(原則月に1度)に金利リスク量等についての報告、今後の方針等の協議を実施しております。リスク管理委員会等での協議内容については、必要に応じ取締役会決議を行うとともに、定期的に取締役会に報告を行っております。

(b) 為替リスクの管理

当行の為替リスク管理方針は、金利リスク同様「市場リスク管理規程」によって明確化され、組織内に周知されております。

(c) 価格変動リスクの管理

当行は、地域金融機関としての目的・意義を明確に認識したうえで、「有価証券運用・リスクテイクポリシー」にローリスク運用、中長期分散投資、市場流動性の重視等の基本方針を定め、ALM上の調整、余資運用を目的とした有価証券運用を行っております。また、相場観に過度に依存することや短期的な収益確保のみを狙った投資行動はとらないこととしております。

また、融資・預金といった全行的な動向を踏まえた投資行動を行うこと、投資後の投資先の経営状況等について十分調査・分析を行うことにも留意し、適切なエクスポージャーの管理に努めております。

(d) デリバティブ取引

当行自身のALM目的でのデリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、ヘッジ会計を適用する取引については「ヘッジ取引規程」に基づき実施しております。また、お客さまとの通貨関連取引、金利関連取引においては、原則として市場で反対取引によってヘッジしており、市場リスクは僅少となっております。

(e) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金融商品の市場リスク量をVaRによって計測しており、これを市場リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。算出にあたっては、分散共分散法(保有期間6ヵ月(政策投資株式会社のみ12ヵ月)、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

また、普通預金等の流動性預金については、その一部をコア預金(*)として扱い、内部モデルに基づき最長10年の満期に振り分けて金利リスクを認識しております。

(*)流動性預金のうち、引出されることなく長期間滞留が見込まれる預金

2021年3月31日現在の市場リスク量(損失額の推計値)は全体で856億円です。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が変化する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(※1)
(1)現金預け金	2,625,082	2,625,079	△2
(2)コールローン及び買入手形	544	544	△0
(3)有価証券			
その他有価証券	1,485,670	1,485,670	—
(4)貸出金	7,367,433		
貸倒引当金(※2)	△36,203		
	7,331,229	7,453,291	122,062
資産計	11,442,526	11,564,585	122,059
(1)預金	9,900,963	9,901,017	△53
(2)譲渡性預金	71,077	71,078	△0
(3)債券貸借取引受入担保	251,108	251,108	—
(4)借入金	1,030,491	1,032,731	△2,239
負債計	11,253,642	11,255,936	△2,294
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,596	4,596	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	4,596	4,596	—

(※1) 差額欄は、資産については時価から連結貸借対照表計上額を減算、負債については連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、開示を省略しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私債券については、保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算定し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。保証協会保証付私債券については、貸出金に準じて算定した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。

(4) 貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算定しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等の貸出金については、返済期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(概ね3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の変動金利借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区分	
①非上場株式(※1)(※2)	15,191
②組合出資金(※3)	4,384
合計	19,576

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について21百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,526,912	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	544	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	97,190	217,582	271,017	60,972	322,953	328,360
うち国債	14,564	37,745	59,283	—	135,355	243,271
地方債	19,118	83,986	139,360	39,837	136,775	3,814
短期社債	1,999	—	—	—	—	—
社債	53,727	83,119	62,273	18,116	28,184	78,576
貸出金(※)	1,995,616	1,212,628	1,078,388	753,899	952,189	1,302,587
合計	4,620,263	1,430,210	1,349,405	814,871	1,275,143	1,630,948

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先で連結決算年度末時点で延滞しており、償還予定額が見込めない5,684百万円、期間の定めのないもの66,437百万円は含めておりません。

(注5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	9,468,356	390,151	42,270	110	75	—
譲渡性預金	71,077	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	251,108	—	—	—	—	—
借入金	616,784	190,153	218,021	1,575	627	3,329
合計	10,407,327	580,304	260,291	1,685	702	3,329

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(リスク管理債権)

(単位 百万円)

	2019年度	2020年度
破綻先債権	3,407	2,042
延滞債権	58,594	58,502
3ヵ月以上延滞債権	565	233
貸出条件緩和債権	8,998	12,396
合計	71,565	73,173
貸出金(未残)	6,659,161	7,367,433
貸出金に占める割合	1.07%	0.99%

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

<2019年度>

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,085	27,786	134,872	3,163	138,035	△0	138,035
セグメント間の内部経常収益	1,645	699	2,345	4,819	7,164	△7,164	-
計	108,730	28,486	137,217	7,983	145,200	△7,165	138,035
セグメント利益	12,627	576	13,203	212	13,416	△689	12,726
セグメント資産	9,954,196	79,795	10,033,992	39,792	10,073,784	△85,743	9,988,041
セグメント負債	9,568,366	71,644	9,640,010	22,970	9,662,981	△84,416	9,578,564
その他の項目							
減価償却費	7,261	764	8,026	46	8,072	△44	8,028
資金運用収益	68,300	10	68,311	142	68,453	△754	67,699
資金調達費用	2,060	304	2,364	115	2,480	△386	2,094
減損損失	345	-	345	273	618	-	618
税金費用	5,446	187	5,633	332	5,966	△3	5,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,778	1,056	3,834	24	3,859	△32	3,826

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△689百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△85,743百万円及びセグメント負債の調整額△84,416百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△82,702百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

〈2020年度〉

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	102,321	28,915	131,237	4,609	135,846	△226	135,620
セグメント間の内部経常収益	1,676	671	2,347	3,600	5,948	△5,948	－
計	103,998	29,586	133,584	8,210	141,795	△6,175	135,620
セグメント利益	14,119	720	14,839	1,572	16,412	△645	15,767
セグメント資産	11,815,107	78,486	11,893,594	44,838	11,938,432	△80,225	11,858,207
セグメント負債	11,401,367	70,252	11,471,619	25,790	11,497,410	△79,839	11,417,570
その他の項目							
減価償却費	6,521	816	7,338	18	7,356	△36	7,319
資金運用収益	67,449	7	67,456	182	67,639	△941	66,697
資金調達費用	1,880	300	2,180	134	2,315	△402	1,912
減損損失	828	－	828	－	828	－	828
税金費用	4,260	247	4,507	446	4,954	8	4,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,943	1,200	4,144	25	4,170	△2	4,167

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△226百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
(2) セグメント利益の調整額△645百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
(3) セグメント資産の調整額△80,225百万円及びセグメント負債の調整額△79,839百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△78,138百万円が含まれております。
(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
 次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

	(単位 百万円)	
	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	1,651,806	2,623,534
現金	96,182	98,167
預け金	1,555,623	2,525,366
コールローン	1,101	544
買入金銭債権	13,775	14,224
商品有価証券	4,275	3,711
商品国債	1,183	862
商品地方債	3,091	2,848
有価証券	1,298,086	1,504,582
国債	385,244	490,219
地方債	375,437	422,893
短期社債	1,999	1,999
社債	319,779	323,998
株式	136,956	174,102
その他の証券	78,667	91,367
貸出金	6,718,936	7,424,406
割引手形	16,646	9,802
手形貸付	226,253	184,997
証書貸付	5,806,922	6,603,711
当座貸越	669,113	625,894
外国為替	7,682	8,569
外国他店預け	7,550	8,368
買入外国為替	132	191
取立外国為替	—	10
その他資産	155,610	138,457
未決済為替貸	405	352
前払費用	2,212	3,035
未収収益	4,292	4,881
金融派生商品	14,890	13,509
金融商品等差入担保金	10,456	4,483
その他の資産	123,354	112,195
有形固定資産	79,934	76,128
建物	33,765	31,827
土地	34,981	32,894
リース資産	4,356	3,765
建設仮勘定	1,335	1,346
その他の有形固定資産	5,495	6,296
無形固定資産	6,392	4,885
ソフトウェア	5,977	4,474
その他の無形固定資産	414	410
前払年金費用	99	—
支払承諾見返	50,290	55,942
貸倒引当金	△25,192	△31,137
資産の部合計	9,962,798	11,823,850

	(単位 百万円)	
	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(負債の部)		
預金	8,864,762	9,908,304
当座預金	469,301	538,716
普通預金	6,090,612	7,077,087
貯蓄預金	208,991	220,200
通知預金	10,972	11,387
定期預金	1,906,858	1,886,855
その他の預金	178,026	174,057
譲渡性預金	87,350	82,431
売現先勘定	3,875	13,402
債券貸借取引受入担保金	1,136	251,108
借入金	474,890	1,019,357
借入金	474,890	1,019,357
外国為替	142	51
未払外国為替	142	51
その他負債	61,503	38,485
未決済為替借	846	842
未払法人税等	3,868	3,885
未払費用	1,897	1,795
前受収益	3,134	2,626
金融派生商品	9,750	8,693
金融商品等受入担保金	1,999	1,934
リース債務	4,356	3,765
その他の負債	35,651	14,943
賞与引当金	1,398	1,457
株式給付引当金	93	164
退職給付引当金	33	365
睡眠預金払戻損失引当金	2,330	1,889
ポイント引当金	443	454
繰延税金負債	17,926	25,921
再評価に係る繰延税金負債	2,188	2,030
支払承諾	50,290	55,942
負債の部合計	9,568,366	11,401,367
(純資産の部)		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,005	50,005
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	162,678	167,945
利益準備金	6,440	7,219
その他利益剰余金	156,238	160,726
固定資産圧縮積立金	1,042	1,024
繰越利益剰余金	155,195	159,701
自己株式	△2,932	△3,158
株主資本合計	330,852	335,893
その他有価証券評価差額金	59,099	82,456
土地再評価差額金	4,395	4,048
評価・換算差額等合計	63,495	86,504
新株予約権	84	84
純資産の部合計	394,431	422,482
負債及び純資産の部合計	9,962,798	11,823,850

損益計算書

(単位 百万円)

	2019年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日 2021年3月31日)
経常収益	108,730	103,998
資金運用収益	68,300	67,449
貸出金利息	58,110	58,380
有価証券利息配当金	9,547	8,193
コールローン利息	8	△8
預け金利息	424	689
その他の受入利息	209	193
役員取引等収益	27,191	25,435
受入為替手数料	8,004	7,908
その他の役員収益	19,187	17,527
その他業務収益	8,286	2,701
外国為替売買益	498	396
国債等債券売却益	5,674	528
国債等債券償還益	41	245
金融派生商品収益	2,071	1,517
その他の業務収益	0	13
その他経常収益	4,952	8,411
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	1,290	5,919
その他の経常収益	3,661	2,492
経常費用	96,103	89,879
資金調達費用	2,060	1,880
預金利息	361	232
譲渡性預金利息	26	15
コールマネー利息	△1	△2
売現先利息	29	13
債券貸借取引支払利息	20	16
借入金利息	1,619	1,602
その他の支払利息	3	2
役員取引等費用	12,985	12,380
支払為替手数料	1,274	1,258
その他の役員費用	11,710	11,122
その他業務費用	711	1,010
商品有価証券売買損	26	19
国債等債券売却損	146	902
国債等債券償却	538	72
その他の業務費用	—	15
営業経費	67,108	65,215
その他経常費用	13,238	9,392
貸倒引当金繰入額	1,353	7,641
貸出金償却	0	0
株式等売却損	5,964	4
株式等償却	4,338	21
その他の経常費用	1,581	1,725
経常利益	12,627	14,119
特別利益	1,786	239
固定資産処分益	1,786	239
特別損失	585	1,282
固定資産処分損	239	453
減損損失	345	828
税引前当期純利益	13,829	13,076
法人税、住民税及び事業税	5,514	6,346
法人税等調整額	△6	△2,086
法人税等合計	5,507	4,260
当期純利益	8,321	8,815

株主資本等変動計算書

2019年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	5,654	1,042	150,757	157,453	△1,265	327,290	
当期変動額											
剰余金の配当					785		△4,715	△3,929		△3,929	
当期純利益							8,321	8,321		8,321	
自己株式の取得									△1,710	△1,710	
自己株式の処分			4	4					43	47	
土地再評価差額金の取崩							833	833		833	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	4	4	785	—	4,438	5,224	△1,666	3,561	
当期末残高	121,101	50,001	4	50,005	6,440	1,042	155,195	162,678	△2,932	330,852	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	
当期首残高	72,853	5,229	78,082	106	405,478
当期変動額					
剰余金の配当				△3,929	
当期純利益				8,321	
自己株式の取得				△1,710	
自己株式の処分				47	
土地再評価差額金の取崩				833	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,754	△833	△14,587	△22	△14,609
当期変動額合計	△13,754	△833	△14,587	△22	△11,047
当期末残高	59,099	4,395	63,495	84	394,431

2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	6,440	1,042	155,195	162,678	△2,932	330,852	
当期変動額											
剰余金の配当					779		△4,675	△3,895		△3,895	
当期純利益							8,815	8,815		8,815	
自己株式の取得									△228	△228	
自己株式の処分									2	2	
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	17	—		—	
土地再評価差額金の取崩							347	347		347	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	779	△17	4,505	5,267	△225	5,041	
当期末残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,701	167,945	△3,158	335,893	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	59,099	4,395	63,495	84		394,431
当期変動額						
剰余金の配当						△3,895
当期純利益						8,815
自己株式の取得						△228
自己株式の処分						2
固定資産圧縮積立金の取崩						—
土地再評価差額金の取崩						347
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	23,357	△347	23,009			23,009
当期変動額合計	23,357	△347	23,009	—		28,051
当期末残高	82,456	4,048	86,504	84		422,482

注記事項(2020年度)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については決算日前1ヵ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:5年~50年
その他:2年~20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3)株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(4)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
発生年度の翌事業年度に一括損益処理
(5)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(6)ポイント引当金
ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&フレジットー一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り必要と認める額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 受取配当金等の会計処理
株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	31,137百万円
-------	-----------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表」の「注記事項(重要な会計上の見積り) 1.貸倒引当金」に記載した内容をご参照ください。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	8,822百万円
出資金	1,490百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,018百万円
延滞債権額	58,032百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	231百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,396百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	71,678百万円
-----	-----------

なお、上記2から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	9,994百万円
--	----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,501百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	5,257百万円
有価証券	801,976百万円
貸出金	611,627百万円
計	1,418,860百万円

担保資産に対応する債務	
預金	88,243百万円
売現先勘定	13,402百万円
債券貸借取引受入担保金	251,108百万円
借入金	1,004,357百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,046百万円
その他の資産	70,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,580百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,014百万円
-----	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,013,029百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,970,374百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,500百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	15,000百万円
----------	-----------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	126,636百万円
--	------------

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	0百万円
--	------

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	25,851百万円
退職給付費用	2,192百万円
減価償却費	6,521百万円
業務委託費	10,041百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,364百万円
貸倒引当金	8,978
未払事業税	288
有価証券評価損	3,817
減価償却超過額	791
その他	2,974
繰延税金資産小計	18,214
評価性引当額	△9,135
繰延税金資産合計	9,079
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△34,552
固定資産圧縮積立金	△447
繰延税金負債合計	△35,000
繰延税金負債の純額	△25,921百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5
住民税均等割等	0.7
評価性引当額の増減	2.8
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	2019年度	2020年度
損益に含まれた 評価差額	16	11

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

	2019年度	2020年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	8,681	8,822
関連会社株式	49	—
合計	8,730	8,822

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	108,933	26,782	82,150	151,588	33,658	117,929
	債券	803,377	792,516	10,861	670,321	662,352	7,968
	国債	287,916	284,429	3,486	111,592	109,568	2,024
	地方債	244,578	241,065	3,512	289,432	286,561	2,871
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	270,883	267,020	3,862	269,296	266,222	3,073
	その他	16,096	15,446	650	28,928	26,584	2,343
小計	928,407	834,746	93,661	850,837	722,596	128,241	
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	7,889	8,139	△249	630	732	△102
	債券	279,083	280,922	△1,838	568,790	575,197	△6,407
	国債	97,328	98,218	△890	378,627	384,208	△5,581
	地方債	130,859	131,237	△377	133,461	133,913	△451
	短期社債	1,999	1,999	△0	1,999	1,999	△0
	社債	48,896	49,465	△569	54,702	55,075	△373
	その他	63,907	71,762	△7,855	63,321	68,050	△4,729
小計	350,880	360,824	△9,943	632,742	643,980	△11,238	
合計	1,279,288	1,195,570	83,718	1,483,579	1,366,576	117,003	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	2019年度	2020年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	11,403	13,062
その他	3,632	2,885
合計	15,036	15,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種類	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,446	1,067	174	5,746	4,820	4
債券	82,815	1,647	10	111,732	497	—
国債	82,209	1,642	10	111,285	494	—
社債	605	4	—	447	2	—
その他	91,106	4,249	5,925	22,227	1,129	902
合計	176,367	6,964	6,110	139,706	6,447	907

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、4,870百万円(うち、株式4,332百万円、社債538百万円)であります。

当事業年度における減損処理額は、72百万円(うち、社債72百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2019年度	2020年度
評価差額	83,728	117,008
その他有価証券	83,728	117,008
(△)繰延税金負債	24,629	34,552
その他有価証券評価差額金	59,099	82,456

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	707,874	584,673	8,558	8,558	755,805	617,764	6,365	6,365
	受取変動・支払固定	708,369	584,962	△3,786	△3,786	756,094	617,847	△1,428	△1,428
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他									
売建	113	70	—	0	70	27	—	0	
買建	113	70	—	△0	70	27	—	△0	
合計	—	—	4,772	4,772	—	—	4,936	4,936	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	70,806	37,115	△1,719	△1,719	66,762	37,581	△4,976	△4,976
	買建	64,006	37,106	2,086	2,086	49,675	37,449	4,856	4,856
	通貨オプション								
	売建	19,267	15,103	△816	280	25,947	21,240	△877	449
	買建	19,267	15,103	816	△114	25,947	21,240	877	△199
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	367	532	—	—	△120	129	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

		2019年度				2020年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	1,025	—	△3	—	1,025	—	△3	—
	買建	1,025	—	3	—	1,025	—	3	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 時価の算定

上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。